

令和4年度事業計画

令和4年度事業計画

現中期計画が令和3年度で終了するため、今後の時代の趨勢や社会変化（新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響）などに対応する、令和4年度から始まる「中期計画」を指針に、事業を実施していく。

具体には、各事業の委員会や講演会、フォーラム等をコロナ禍においても実施できるようオンラインの活用を図り、併せて情報発信の強化につなげる。

なお、経済状況が厳しい中、限られた財源ではあるが、より一層創意工夫するとともに、特定費用準備資金制度を活用して、収支予算の平準化に努める。

1. 顕彰事業

(1) コスモス国際賞

花の万博の「自然と人間との共生」という理念に合致する研究活動や業績を顕彰する2022年のコスモス国際賞（第29回）事業を実施する。また、第30回目となる2023年コスモス国際賞の選考準備並びに、30回を記念した行催事の準備、調整を進める。

(2) BIEコスモス賞

博覧会国際事務局（BIE）が実施し、当協会が協力する「BIEコスモス賞」については、「2023年ブエノスアイレス国際博覧会」の開催が中止されたため、今後は、「2025年日本国際博覧会（大阪）」に向け、BIEと協議を進める。

(3) 全国花のまちづくりコンクール

花の万博を契機に、「花とみどりの国づくり及びまちづくり」（提唱：農林水産省及び国土交通省）を目的として創設された「花のまちづくりコンクール」については、推進協議会に参画し、実施する。

2. 助成・協働事業

(1) 花博自然環境助成事業（調査研究、活動・行催事、復興活動支援）

花の万博理念の継承発展及び普及啓発に資する「調査研究」、「活動・行催事」及び被災地における「復興活動支援」の助成を行うと共に、令和5年度実施の公募は、「復興活動支援」を「調査研究」、「活動・行催事」に統合し実施する。

(2) 地域協働事業

助成事業成果発表会と市民活動団体等の交流を目的とした「花と緑の交流広場」（呼称：「自然と人間との共生フェスタ」）については、令和5年度の開催を目途に準備を進める。

3. 普及啓発事業及び国際交流事業

(1) 次世代育成事業

協会事業に関係する学者、知識人等を講師として小学校へ派遣する「小学校講師派遣事業」及び、幼・保育園児に自然に親しむ機会を提供する「鶴見緑地昆虫クエスト大作戦」については、オンラインの導入及び感染症の対策を施し、慎重な運営により実施する。

また、「自然観察教室」は、従来の宿泊型をやめ、日帰りで自然や文化を学ぶエクスカーション型として実施する。

(2) 都市緑化推進運動等への協力事業

都市公園の整備、民有地の緑化により都市における豊かな生活環境の実現を目的とする「都市緑化推進運動」、及び住民参画のもと創意・工夫を生かしたまちづくり推進を目的に実施される「まちづくり月間」に協力する。

(3) 普及啓発事業

花の万博開催の地元である大阪で開催される「大阪都市緑化フェア」や「はならんまん」などの普及啓発イベントに協力するとともに、みどりのまちづくりに貢献する美しい景観を表彰する「みどりのまちづくり賞」に参画する。

当協会設立 30 周年記念事業として「周年記念史の刊行」を行う他、「2025 年日本国際博覧会」の機運喚起と街の緑化をめざした「万博の桜 2025」については、引き続き実行委員会事務局として、PR や寄附の受け入れ等を行う。

情報発信については、「コスモス国際賞受賞記念講演会」をハイブリッド型（リアル・オンライン）で開催し、広い情報発信に努める他、情報誌『KOSMOS』の刊行を引き続き行う。また、「小学校講師派遣事業」「自然観察教室」に係る講義の動画を収録し、ソーシャルメディアにて活用する他、コスモス国際賞受賞者読本の刊行等を行う。

花の万博資料や当協会の蓄積情報のアーカイブとしてのデータベース化を引き続き進める。

新展開として、コロナ禍における事業として、「高校生ネイチャービデオコンテスト（仮称）」や公益社団法人日本植物園協会、公益社団法人日本動物園水族館協会との共催にて「自然と人間との共生フォーラム（仮称）」を検討、実施する。

(4) 国際交流事業

今後開催される国際園芸博覧会への政府出展に協力する他、台湾の自然の保護、研究の状況を知る「国際バーチャル自然見学ツアー in 台湾」を、日台を WEB でつなぎ、実施する。

4. 調査研究・資料収集事業

生物多様性等に関する調査

花の万博の理念継承に資する生物多様性の保全や、動植物の生息地や保存等に関する情報収集等を行う他、令和 2 年度まで実施した「園庭・校庭生態園づくり」を取りまとめ

た報告書を作成する。

また、過年度助成団体等との連携や、協会事業に沿った企業の SDGs やメセナの取り組みを調査し、協働の方策を検討する。

令和4年度収支予算書（損益計算方式）

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 【補正後】	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	4,200,000	4,200,000	0	
特定資産運用益				
記念基金受取利息	215,800,000	225,800,000	△10,000,000	
受取寄付金				
受取寄付金振替額	4,500,000	4,000,000	500,000	
経常収益計	224,500,000	234,000,000	△9,500,000	
(2) 経常費用				
事業費	216,270,280	199,984,470	16,285,810	
役員報酬	8,400,000	8,400,000	0	
給与手当	35,432,500	35,797,000	△364,500	
法定福利費	6,765,500	6,693,000	72,500	
退職給付費用	1,509,160	1,742,070	△232,910	
賃金	2,690,000	1,484,000	1,206,000	
職員厚生費	156,120	158,400	△2,280	
会議費	2,948,000	2,003,400	944,600	
旅費交通費	11,492,102	6,569,502	4,922,600	
通信運搬費	3,195,298	2,719,848	475,450	
広告費	800,000	0	800,000	
消耗什器備品費	112,000	105,000	7,000	
委託費	53,090,500	37,044,350	16,046,150	
消耗品費	1,350,000	987,000	363,000	
印刷製本費	1,644,000	1,066,800	577,200	
光熱水料費	2,520,000	2,520,000	0	
賃借料	3,717,000	4,703,300	△986,300	
使用料	2,730,000	2,424,100	305,900	
諸謝金	8,636,000	5,955,950	2,680,050	
負担金・会費	14,550,000	19,600,000	△5,050,000	
助成金支出	13,140,000	16,410,000	△3,270,000	
租税公課	52,000	42,000	10,000	
手数料	479,000	467,600	11,400	
賞金支出	40,000,000	42,500,000	△2,500,000	
保険料	217,000	217,000	0	
雑費	644,100	374,150	269,950	
管理費	53,219,720	72,995,530	△19,775,810	
役員報酬	3,600,000	3,600,000	0	
給与手当	32,642,500	31,953,000	689,500	
法定福利費	5,749,500	5,617,000	132,500	
退職給付費用	1,390,840	1,557,930	△167,090	
賃金	0	636,000	△636,000	

科 目	予算額	前年度予算額 【補正後】	増 減	備 考
職員厚生費	143,880	141,600	2,280	
会議費	282,000	858,600	△576,600	
旅費交通費	719,998	2,815,498	△2,095,500	
通信運搬費	360,002	1,165,652	△805,650	
消耗什器備品費	48,000	45,000	3,000	
委託費	3,630,000	15,876,150	△12,246,150	
消耗品費	363,000	423,000	△60,000	
印刷製本費	0	457,200	△457,200	
光熱水料費	1,080,000	1,080,000	0	
賃借料	1,500,000	2,015,700	△515,700	
使用料	450,000	1,038,900	△588,900	
諸謝金	270,000	2,552,550	△2,282,550	
負担金・会費	690,000	690,000	0	
租税公課	9,000	18,000	△9,000	
手数料	186,000	200,400	△14,400	
保険料	93,000	93,000	0	
雑費	12,000	160,350	△148,350	
経常費用計	269,490,000	272,980,000	△3,490,000	
当期経常増減額	△44,990,000	△38,980,000	△6,010,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△44,990,000	△38,980,000	△6,010,000	
一般正味財産期首残高	215,867,050	149,283,987	66,583,063	
一般正味財産期末残高	170,877,050	110,303,987	60,573,063	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	4,500,000	4,000,000	500,000	
一般正味財産への振替額	△4,500,000	△4,000,000	△500,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	11,140,700,227	10,838,086,600	302,613,627	
指定正味財産期末残高	11,140,700,227	10,838,086,600	302,613,627	
III 正味財産期末残高	11,311,577,277	10,948,390,587	363,186,690	